

過去の中東における戦時の株価推移

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

戦争のショックは短期で吸収

過去の中東地域における戦争と日経平均、NYダウ、WTI原油先物の値動きをまとめた。結論から述べると、短期ではマーケットに与えた影響はあったものの、長期のトレンドから見ると、湾岸における戦争は株式市場、原油市場に大きな影響を与えていなかったことが分かる。短期では戦争というショックの影響を受けてはいたが、時間とともに吸収し、戦争というショックが世界経済、日本経済、そして各企業にどのような影響を長期で与えるのかを織り込みながら株価は推移したことが分かる。日経平均は1990年代～2000年半ばまで下落トレンドであったが、これは日本企業のリストラが進まず、外部環境としては円高ドル安によって収益性に苦しんだという、日本企業独自の要因が影響している。このため、中東戦争が株価に与える影響は、日経平均よりもNYダウを参考にした方が良いだろう。日経平均構成銘柄は、2013年以降から収益体質を大きく変化させており、NYダウなど欧米市場との連動性を高めている。このため、ウクライナ情勢が日経平均に与える影響の参考としても、当時のNYダウを参考にするとより適切であるとみている。長期の成長市場において、短期で発生したマイナス材料は、振り返ってみると買いのタイミングであったといえる。

株式市場を覆う不透明感、スタグフレーション懸念

株式市場は不透明感を嫌う。ウクライナ情勢の不透明感、そしてエネルギーを中心としたコモディティ価格の上昇が株式市場にマイナス材料となっている。足元の米国経済の懸念はインフレであるが、エネルギー価格の上昇によってインフレ、そしてインフレによって景気の減速が起こるスタグフレーションの懸念が囁かれている。しかしながら、足元の米国の雇用は好調で、好調な雇用によってインフレを吸収して内需が腰折れとなる懸念は今のところ低いとみている。米国のGDPの約7割が個人消費であり、海外から受ける影響は比較的に小さいことを考えると、米国の景気減速は限定的であろうというのが現在の見通しである。

東京市場マーケットデータ

2022/3/7 現在

日経平均	2万5221円
東証1部売買代金	3兆7199億円
時価総額	653兆9508億円
日経平均予想PER	12.5倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quickk

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5006円	2022年3月07日

出所: Quick

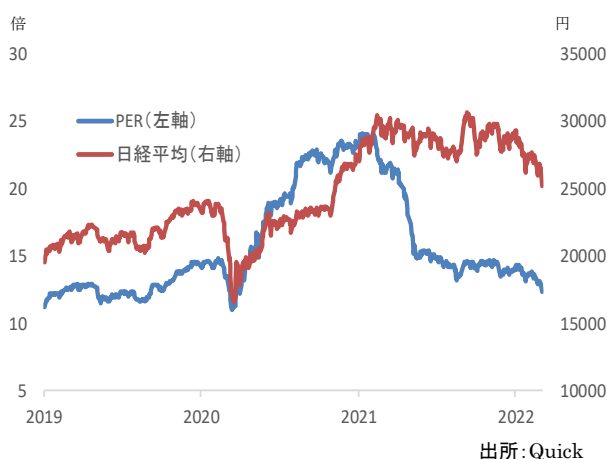
国内株式売買代金ランキング

2022/3/7 現在

	株価前日比
1 日本郵船	0.9%
2 商船三井	4.0%
3 トヨタ	▼6.5%
4 レーザーテック	▼9.2%
5 川崎汽船	4.5%
6 ソフトバンクグループ	▼5.1%
7 東京エレクトロン	▼4.8%
8 三菱UFJFG	▼2.4%
9 ソニーグループ	▼2.4%
10 三井住友FG	▼3.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移

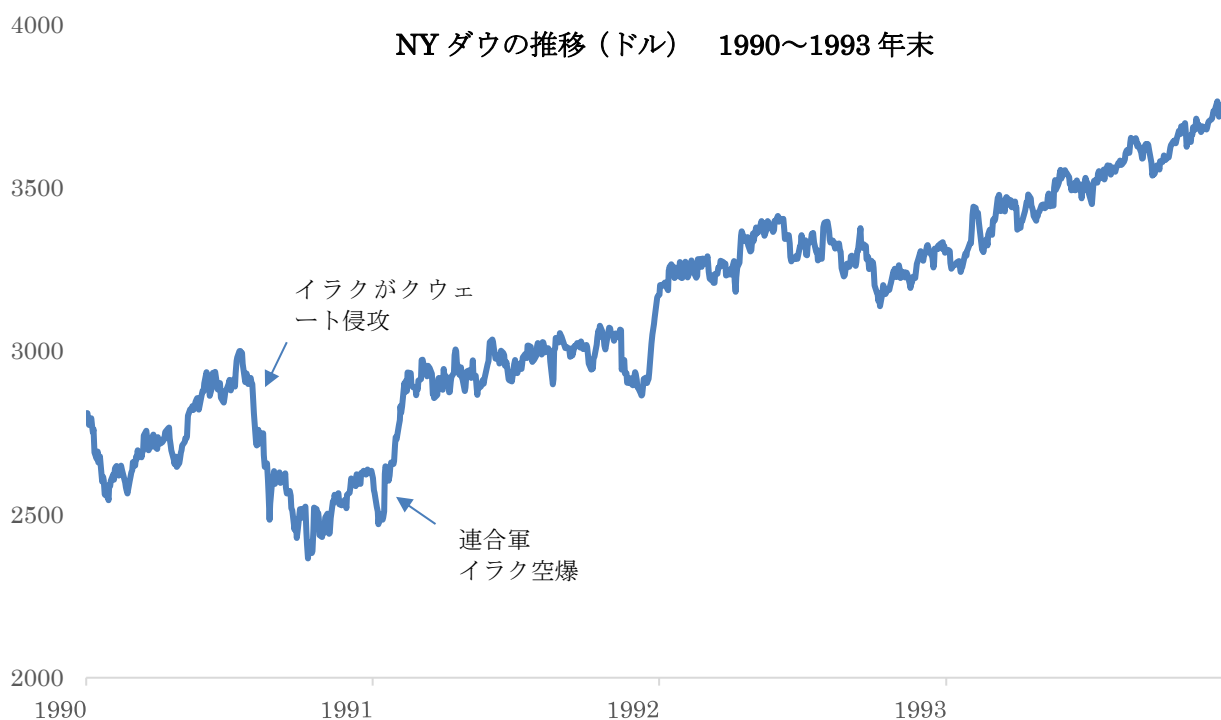


日経平均の推移



出所: Quick

湾岸戦争 1990年8月2日 (イラクがクウェート侵攻)、1991年1月17日イラク空爆~1991年2月28日



出所: Quick

イラン戦争 2003年3月20日～2011年12月15日



出所:Quick

原油市場の値動き



出所:Quick

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の終わりに記載させていただきました。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

